

基準3. 教育課程

3-1. 教育目的が教育課程や教育方法等に十分反映されていること。

《3-1の視点》

- 3-1-① 建学の精神・大学の基本理念及び学生のニーズや社会的需要に基づき、学部、研究科ごとの教育目的・目標が設定されているか。
- 3-1-② 教育目的の達成のために、課程別の教育課程の編成方針が適切に設定されているか。
- 3-1-③ 教育目的が教育方法等に十分反映されているか。

(1) 3-1の事実の説明（現状）

本学は、情報社会を先導し、国・地域・人間の文化を尊重しつつ、国や地域を越えて、人類の福祉向上に貢献することを大学の基本理念とし、国際化・情報化時代の中で、新潟県と新潟市が環日本海諸国との交流と歴史の中で培ってきた地理的・文化的特殊性を生かしながら日本海側の中核地域、中核都市として発展していくことに貢献できる人材の育成、すなわち、国際化・情報化に対応できる人材及び地域文化の向上に寄与する人材の育成という社会的需要に基づいて設置された。この大学の基本理念と社会的需要に基づいて、情報文化学部は、世界文化としての情報文化の意味を理解し、その創造と発展に貢献することのできる人材を育成することを教育目的としている。本学部では、この教育目的をより明確かつ具体化して、2つの学科の教育目的としている。

情報文化学科の教育目的は、地域に根ざし、国際化時代に適応した人材の育成にある。具体的には、北東アジア（ロシア、中国、韓国・朝鮮）やアメリカを含むアジア太平洋地域をはじめとする世界への理解を深め、日本文化と異文化に対する正しい評価を身につけるとともに、国際社会の諸問題や地球的問題群への認識をもって、積極的に国際社会に参加できる人材を育成することにある。併せて、国際化時代の高度教養教育という観点から、英語と隣接地域言語の教育を重視するとともに、それに基づいた異文化理解と国際理解を深めることを目的にしている。

情報システム学科の教育目的も同様に、地域に根ざし、情報化社会に適応した人材の育成にある。具体的には、情報システムの企画・設計・運用に携わり、あるいは情報システムを活用することによって、あり得べき情報社会の建設に貢献できる人材を育成することにある。そのためには、情報システムを単にコンピュータを中心にした技術的なシステムとして見なすのではなく、人間活動を含む社会的なシステムであるという捉え方を教育目標の基軸としている。

情報文化学部の教育課程は、世界文化としての情報文化の意味を理解し、その創造と発展に貢献することのできる人材を育成することを教育目的とし、情報文化学科の国際化教育と情報システム学科の情報化教育に具現化されている。このように、本学は開学当初から、国際化と情報化は不可分の関係をもって展開していくと見ていたが、今日、両者の関係はより複雑に絡みながらその進展度合いをますます速めているのは明らかである。この点を鑑み、学部の編成方針として、国際化教育と情報化教育の関連性を深めて、両学科の学生とも同じ科目を配置した基礎科目と、国際関連科目と情報関連科目を均等に配置した

共通科目を履修・修得する教育課程の編成とした。これらを土台として学生は各学科に設置された専門科目に進み、より高度で専門的な知識や技能を身につけられるようになっていく。なお、専門科目に関しても他学科の専門科目の履修が認められ、学科ごとに定められた単位数が卒業要件に算入されることから、学生の取り組み次第では他学科における高度な専門教育も受けられるよう工夫された教育課程となっている。

情報文化学科の専門教育においては、地域研究、国際研究及び日本研究にかかわる科目をバランスよく学べるよう編成している。これらは広い意味での国際研究を通しての高度教養教育を目指し、ある一国の歴史や文化や政治経済に沈潜することなく広く国際的な諸分野を学ぶことにより、知的偏りのないバランスある教育課程とした。更に、全体として学際的、課題型、発展型という3つの特徴をもつ教育課程の編成方針を設定した。学際的・課題型教育課程では、政治経済などの社会科学を中心にしながら、文化や歴史などの科目を置いている。課題型教育課程では、課題発見解決型の教育を目的としてゼミナールが4年間必修科目として置かれ、基礎演習での初年次教育から最終的にはゼミナール担当教員の指導の下に卒業論文を全員が作成することが求められている。発展型教育課程としては、1年次、2年次には専門を学ぶ上で必要な基礎的な科目を多く配置し、学年が進むに従い専門的、発展的科目を多く配置している。

情報システム学科の専門教育においては、まず5つの分野に区分した情報システム学の専門科目をバランスよく学ぶことにより、情報システムにかかわる基礎知識の獲得を目指す。学習期間の後半では、情報システムとその応用分野である4つの分野の中からひとつの分野を選択して、その分野の専門演習と専門科目を主に学ぶ。併せて、3年次後期からは、各自が選択した分野に関連する卒業研究を履修し卒業論文を作成することにより、情報社会の建設に貢献できる人材に必要な総合的で専門的な知識を修得する。また、社会の要請に着実に応じることができるよう、3年次前期までは情報処理演習科目と情報システム演習科目を切れ目なく配置して、知識と技術をバランスよく修得できるようにしている。

教育方法に関しては、情報文化学科では、教員の指導の下に少人数で学生が主体的に学べる授業形態を重視し、1年次の「基礎演習」を含めてゼミナールを4年間必修にしている。「CEP(Communicative English Program)」はコミュニケーション手段としての英語を学ぶために、ネイティブスピーカーであるCEPインストラクターが担当して、20人前後の少人数クラス編成で週5回実施している。派遣留学では、海外提携校4校に半期(4ヶ月)留学することによって、語学学習、異文化理解、国際交流、人間的成長を期待することができる。

情報システム学科では、1年次、2年次の必修科目である「英語」については習熟度別に3レベルのクラスを編成し、それぞれのレベル毎に3人の教員が3種類の内容を担当して、バランス良く英語を学べる体制をとっている。1年次の「基礎演習」は約16人、2年次の「情報システム演習」は約32人、3年次後期からの「卒業研究」では1つの研究室の学生を10人以下に制限して少人数教育で対応している。また、習熟度と内容に応じて学べるようにするために、6種類の情報処理演習科目を設定している。更に、これら科目を前後期いずれでも履修できるように配置し、すべて40人以下のクラス編成で開講している。受講に際しては、どのマルチメディア実習室に設置されたPCからでも常に同じ個人環境を利用することができる。

(2) 3-1の自己評価

建学の精神・大学の基本理念及び学生のニーズや社会的需要に基づいて、情報文化学部と学科の教育目的が明確に定められ、これに沿って情報文化学科及び情報システム学科の教育課程は適切に設定されていると考える。

情報文化学科の専門教育においては、地域研究、国際研究、日本研究の科目群からある一国の歴史や文化や政治経済に沈潜することなく、広く国際的な諸分野をバランスよく学ぶことを求める教育課程を編成した。更に全体としては学際的、課題型、発展型という3つの特徴をもつ教育課程の編成方針を示すことにより、情報文化学科の教育目的を十分に達成することができている。ただし、近年の基礎学力と学習意欲の低下という学生の変化への対応策や学生の自学自習を求めるような教育課程をいかに組み込むかが今後の課題である。更に、外国人留学生の受入れがあれば、国際教育という教育目的にとってより高い効果が期待できる。

情報システム学科の専門教育においても、「情報システム」の基本となる5つの分野を明示し、まずこれらの分野をバランスよく学習して情報システム全体の概念を理解し、その後そのひとつを自らの専門分野として学習できるように明確に教育課程を編成している。更に、知識だけに偏らないように演習科目を継続開講することで具体的な情報技術を身に付けられるように教育課程を編成し、情報システム学科の教育目的を十分に達成することができている。ただし、5分野の中のひとつで情報システムの基礎知識と深く関係する数学関連の基礎学力の低下を考慮した教育課程上の対策が急がれる。

教育方法に関しては、情報文化学科では「CEP（基礎科目）」、各「地域言語」、「国際ゼミナール」、情報システム学科では「英語（基礎科目）」、各「演習科目」、「卒業研究」において少人数クラスを編成し、学習効果を上げている。

(3) 3-1の改善・向上方策（将来計画）

情報文化学科では、平成12(2000)年度の第1回教育課程の改定において「CEP」を必修化し、「海外派遣留学制度」を新設することによって国際教育は充実したと考え、全体的な改善・向上方策は設定していないが、基礎学力と学習意欲の低下に対する教育課程の改善方策として、補習や導入教育を検討している。

情報システム学科では、平成17(2005)年度の第2回教育課程の改定において、学科の教育目標に沿った編成方針を教育方法に反映させるための工夫を実施した。目下その結果を検証中であり、現時点では大幅な改善・向上策を立てていないが、学科内の教育改善委員会と学習指導委員会の担当教員を中心に、数学関連科目に関する教育課程の検証や教育方法の改善・向上策を検討している。

3-2. 教育課程の編成方針に即して、体系的かつ適切に教育課程が設定されていること。

《3-2の視点》

- 3-2-① 教育課程が体系的に編成され、その内容が適切であるか。
- 3-2-② 教育課程の編成方針に即した授業科目、授業の内容となっているか。
- 3-2-③ 年間学事予定、授業期間が明示されており、適切に運営されているか。
- 3-2-④ 年次別履修科目の上限と進級・卒業・修了要件が適切に定められ、適用されているか。
- 3-2-⑤ 教育・学習結果の評価が適切になされており、その評価の結果が有効に活用されているか。
- 3-2-⑥ 教育内容・方法に、特色ある工夫がなされているか。
- 3-2-⑦ 学士課程、大学院課程、専門職大学院課程等において通信教育を行っている場合には、それぞれの添削等による指導を含む印刷教材等による授業、添削等による指導を含む放送授業、面接授業もしくはメディアを利用して行う授業の実施方法が適切に整備されているか。

(1) 3-2の事実の説明（現状）

現在の教育課程は平成17(2005)年4月から施行されたものであり、平成20(2008)年4月をもって完成する。本学の教育課程の編成は、両学科とも基礎科目、共通科目、専門科目に大きく区分され、基本的には、1年次から4年次まで段階的に学習を積み上げていくような編成となっている。

基礎科目は大学生として学ぶべき科目を中心として、講義科目、保健体育、就職関連科目及び英語（情報文化学科：「CEP」 情報システム学科：「英語」）からなり、英語以外の科目（講義科目、保健体育、就職関連科目）については、両学科の学生とも自由に科目を選択し履修できるようになっている。

共通科目には、学科の別なく本学部の学生が共通に学ぶべき科目を「国際関連科目」と「情報関連科目」に分けて重点的に配置している。なお、共通科目はそれぞれの学科ごとに定められた単位数が卒業要件として算入される。

専門科目群には、それぞれの学科の学生が専門分野を学ぶための科目を学科別に担当している。

情報文化学科の専門科目の編成に関しては、まず地域言語として「ロシア語」、「中国語」、「韓国語」、「アメリカ英語」と、これに対応させた形で地域研究を置き、これらを更に深化・発展させる科目群として日本研究、国際研究を配置し、これに国際英語の上級コースとして「Advanced CEP」が加わる形となっている。（図3-2-1）

情報文化学科の必修科目は、「CEP1・2」、「情報処理演習1・2」、「基礎演習1・2」、「国際研究ゼミナール1～6」、「卒業論文」と、講義科目として「地域研究概論」が設置されている。また、選択必修科目として、地域言語に対応する形で地域研究科目が配置されており、これは例えば、地域言語として「中国語」を選択した場合、「中国史概説」「現代中国論」「中国文化論」「日中関係論」が必修となるような構成となっている。なお、情報文化学科では、学生の科目選択の自由度を高めるために、選択科目に大きな比重を置いている。

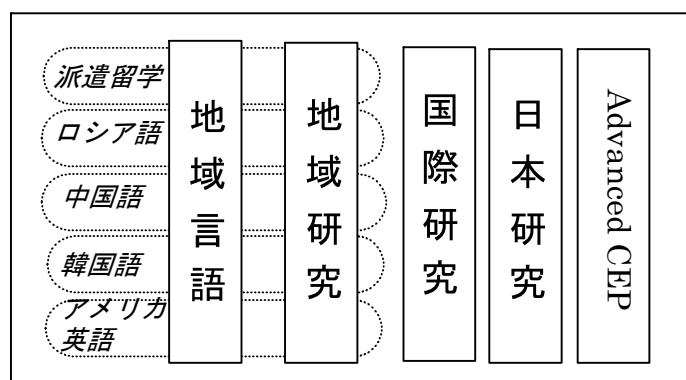


図 3-2-1 情報文化学科の専門分野の編成

情報システム学科の専門科目の編成に関しては、図 3-2-2 に示す情報システム学の体系を基盤として、情報技術の進展と企業などの組織体の様々な変化を関連付けて学習できるように配置している。すなわち、情報システムの概念的枠組みを明確に捉え、その社会的側面の考察を深めて、情報システムの企画、開発及び運用・評価に関する実践的な知識・技術を修得する。

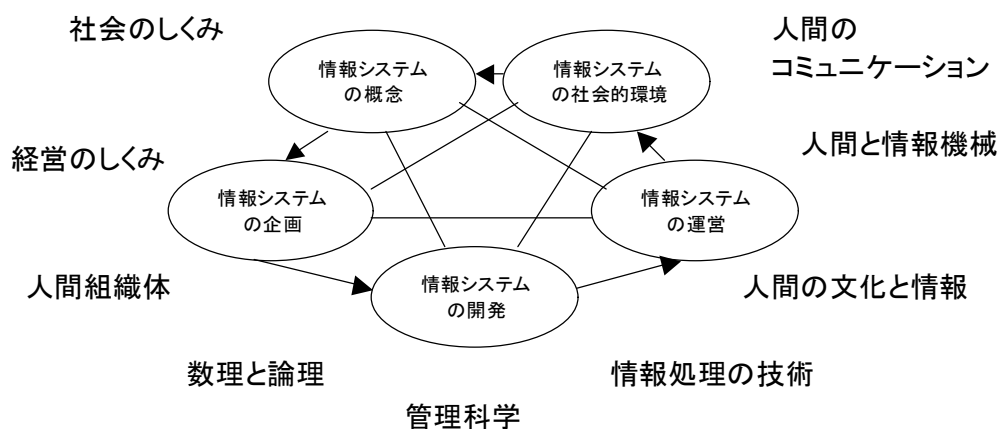


図 3-2-2 情報システム学科が基盤とする情報システム学の体系

ただし、学部教育の開始時点において、学生がこの体系を自分で理解して学習を進めるのは困難であるので、専門科目を下記の 5 つの分野に区分して提示している。

- ・「情報とシステム」分野 --- 情報の本質を理解し、情報と人間活動との関係を考え、またシステムとしてのものの捉え方、情報システムを構築する上での問題点を知る。
- ・「人間と社会」分野 ---- 情報を知覚し活用する主体である人間、及び情報システムとの関係が深い社会の仕組みについて理解する。
- ・「組織と経営」分野 ---- 情報システムが置かれる場である企業などの組織体とその経営上の諸問題について理解できる基礎知識を得る。
- ・「コンピュータと通信」分野 ---- コンピュータやネットワークの働きを理解し、それらを使いこなす技術を習得し、またその発展の可能性を認識できる能力を備える。

・「論理と数理」分野 ---- 現実世界の複雑な姿をモデル化し、抽象的に問題を捉えて解明し、また計画に役立たせることができる基礎的な能力を養う。

更に、学生が自分の専門性を明確に認識できるようにするため、「論理と数理」分野を除いた4つの分野のいずれかひとつを自分の専門分野として選択し、取得単位数の条件と配属される研究室の「卒業研究」によってその専門性をより深めるようにしている。

情報システム学科の必修科目として、基礎科目では、国際化に不可欠な「英語」12科目と「論理と数理」分野の基盤となる2科目を、共通科目では、「論理と数理」以外の4つの分野の基盤となる8科目を必修科目として、5つの分野をバランスよく学習するようにしている。専門科目においては、演習科目8科目が必修科目であり、習熟度に合わせた「情報処理演習」と分野別の「専門演習」を選択必修科目として履修させている。

情報文化学部の科目群と配当学年に関しては、原則として履修年次を限定せず、基礎・共通科目に関しては1年次から3年次まで、専門科目に関しては1年次から4年次までにわたって配置している。これにより、いずれの学年においてもそれぞれの科目群をバランスよく履修できるよう配慮している。なお、3年次と4年次配当の科目に関しては、情報文化学科の「国際研究ゼミナール」と「地域言語」、情報システム学科の「専門演習」と「卒業研究」以外の科目は履修学年を設けず、選択の自由度を高められるようにしている。

各授業科目の単位数に関しては、原則として次の基準によって計算している。

- ・講義：毎週1時間15週の授業をもって1単位。
- ・ゼミナール関連科目：毎週1時間15週の授業をもって1単位。
- ・演習・外国語科目・保健体育科目：毎週2時間15週の授業をもって1単位。
- ・実習：45時間の実習をもって1単位。

以上の基準に基づいて施行されている開設単位数、卒業要件単位数を、学科ごとの科目区分とともに表3-2-1に示す。

表 3-2-1 科目区分・単位数と卒業要件単位数

情報文化学科

科目区分	科目細区分	開設単位数	卒業要件単位数	科目群ごとの卒業要件単位数	
基礎科目	CEP	6	6	32	
	講義科目	68	} 26		
	保健体育	3			
	就職関連	3			
共通科目	国際関連	22	14	20	
	情報関連	30	6		
専門科目	演習・ゼミ・卒論	26	18	58+16=74 左記専門科目58単位の他に地域言語、地域研究、日本研究、国際研究のいずれかの研究科目から更に16単位を修得し、合計74単位としなければならない。	
	地域言語	80	12		} +16
	地域研究	72	10		
	日本研究	10	4		
	国際研究	54	14		

情報システム学科

科目区分	科目細区分	開設 単位数	卒業要件 単位数	科目群ごとの卒業要件単位数	
基礎科目	英語	12	12	34	
	講義	68	} 22		
	保健体育	3			
	就職関連	3			
共通科目	国際関連	22	} 22	22	
	情報関連	26			
専門科目	演習	26	12	40 + 30 = 70 左記の専門科目 40 単位の他、演習・卒業研究以外の科目から更に 30 単位（その他を含めて）を修得し、合計 70 単位としなければならない。	
	卒業研究・卒論	10	10		
	A 情報とシステム	20	} 10		} +30
	B 人間と社会	20			
	C 組織と経営	22			
	D コンピュータと通信	22			
	E 論理と数理	16	8		
その他	14				

年間学事予定、授業期間などの授業暦は、新入生については学生便覧を配布のうえ入学時にガイダンスを実施して周知するようにしている。2年次～4年次生については、年度初めに学科別に学年ガイダンスを実施して、時間割表とともに「講義概要」を全員に配布している。両学科とも専門科目の区分と卒業要件などを細かく規定しているので、後期の授業開始に際しても学年別、学科別に詳細な履修ガイダンスを実施している。また、履修の不足単位数がわかるよう、きめ細かく学生に通知している。

授業暦に変更が生じた場合には全学生対象の掲示板に掲示して、全ての学生が把握できるように努めている。また、大学 HP（ホームページ）の NUIS 行事カレンダーにも、前年度中に次年度の年間行事や授業期間を公開して周知を図っている。

現在、年次別の履修科目及び単位の上限は設定していない。卒業要件は、両学科とも総計 126 単位（以上）で、科目群ごとの内訳は、情報文化学科については、基礎科目 32 単位、共通科目 20 単位、専門科目 74 単位、情報システム学科については、基礎科目 34 単位、共通科目 22 単位、専門科目 70 単位となっている。

各年次の進級に関する要件は定めていないが、4年次に行う「卒業論文（情報文化学科）」・「卒業研究（情報システム学科）」指導の着手条件として、3年終了時に修得単位数の合計が 100 単位以上に達している必要がある。100 単位未満の場合には、「卒業論文」・「卒業研究」に着手できず、自動的に卒業が半年以上遅れることになる。これが実質的に 3年次から 4年次への進級要件として機能している。

教育・学習結果の評価である履修科目の成績については、定期試験（あるいはレポート）の成績を主とし、これに授業への取り組み状況や中間試験の成績等を加味し、授業担当教員が評定を行っている。成績の評価基準は授業科目ごとに「講義概要」に明記している。

成績評価は100点満点中60点以上を合格とし、その表記はA(80点以上)、B(70点以上)、C(60点以上)及びD(59点以下=不合格)である。ただし、いずれの授業科目も欠席が学期に実施した授業時数の3分の1を越えた者については、評価の対象としない。

なお、情報文化学科の「海外派遣留学制度」及び情報システム学科の「海外夏期セミナー」において履修し単位を修得した科目については、本学の卒業要件単位として算入される。「海外派遣留学制度」の成績評価方法は、派遣留学前の事前研修及び派遣先の大学による成績評価に基づいて、それを本学の18単位分の科目に読み替えて認定している。5週間の「海外夏期セミナー」では、本学の担当教員が、事前講義での取り組み、留学先の提携校からの評価、帰国後のレポートを総合的に判断し評価を行っている。「海外派遣留学制度」、「海外夏期セミナー」とも所定の単位を取得した学生には留学奨学金を支給している。

このほか、本学では、新潟大学人文学部・経済学部、敬和学園大学人文学部、新潟経営大学経営情報学部、新潟産業大学経済学部と単位互換協定を結んでおり、本学があらかじめ認定した科目を履修し、単位を修得した場合には、教授会の議を経て本学において修得した単位とみなされる。

成績は、各学期の末に大学から郵送で学生及び父母宛に送付している。履修の進行に問題がある成績不振者(1年次修了時点で30単位未満、同2年次60単位未満、同3年次100単位未満)に対しては父母にその旨を通知するなどの対応をとっている。一方、成績が特に優秀と認められた者に対しては、学費特別給付奨学金、表彰奨学金等の奨学金を給付している。

特色ある工夫として、情報文化学科では、まず4年間必修の「国際研究ゼミナール」(1年次の時は「基礎演習」)を置き、1年次と2年次のゼミでは、大学での学習に必要な読み、書き、討論、プレゼンテーションの指導や課題発見解決に必要な指導を行う。具体的には、各学期の終わりに研究レポートを作成させる。1年次と2年次に養成した基礎的な学力や課題発見解決能力を土台にし、更に担当教員の指導と他のゼミ生達との討論を通じて、研究はもとより、読解、文章の書き方、情報検索の仕方、討論やプレゼンテーションの仕方などの総合的な学習を行っている。

3年次と4年次は2年間一貫のゼミナールで、学生のメンバーも教員も固定され、担当教員の指導の下に卒論テーマを決定し、卒業時には数万字程度の卒業論文の作成を求める。卒業論文は4年間の学習研究の集大成として非常に重視され卒業要件にしている。卒論をより充実したものにし、また各ゼミナールとも達成ガイドラインを共有するために、4年次の11月に「卒論中間報告会」を3年次生の企画運営の下に実施している。更に、1月10日前後の卒論提出後、1月30日前後にゼミナール担当教員の他1名の計2名の教員による「卒論口述試験」を行う。ここでは、完成した卒論について担当教員以外の評価を受ける場として、学生に適度な緊張を強いる良い機会となっている。

次に、「海外派遣留学制度」が、国際理解と語学学習及び人間的成長を目的として平成12(2000)年度からスタートし今日に至っている。1年次前期の終了時に学生が自由に選択する地域言語(「ロシア語」、「中国語」、「韓国語」、「アメリカ英語」)に従って、希望者のうち成績や学習意欲など一定の条件を満たした者が派遣される。実際は希望する学生のほぼ全員が留学を認められ、大学から留学奨学金(給付)を得て留学することができる。それぞれ、「国立極東総合大学」、「北京師範大学」、「慶熙大学」、「ノースウェスト・ミズーリ

州立大学」に留学し、18単位が本学の単位に認定される。海外に一定期間生活しながら学習することで、語学力の向上はもとより、体験的に国際交流に参加することによって、人間的な大きな成長が期待できる。更に、2年次の後期に留学させることで、入学時から明確な目的をもって学習や学生生活に取り組み、帰国後は新たな興味をもって学習に取り組むことができる。参加学生は留学前の3ヶ月の間に10回前後の事前研修を受け、社会生活での一般的マナーも含めて留学中の生活や学習上の指導を受ける。留学先での授業内容に関しては、本学と提携大学の間で授業内容やその他条件に関する契約書（合意書）を毎年交わし、それに基づいて留学先での授業が実施されている。

また、国際的なコミュニケーション手段としての英語教育の重要性に鑑み、「CEP」を設置している。1年次は必修として20人前後の少人数クラス編成で月曜日から金曜日までの毎日、ネイティブスピーカーのCEPインストラクターが授業をすることによって教育効果を高めている。更に、英語の上達を目指す学生に対しては、2年次以降4年次まで上級コースとして、選択科目の「Advanced CEP」を設置している。1年次では、スピーキング、リスニング、リーディングを中心とし、2年次以降はそれに加え、英語での討論やリサーチレポートの作成なども行っている。

情報システム学科では、学科の教育目標の実現のために、5つの分野に分けて配置した講義科目に加え、演習科目にも特色ある工夫をしている。まず、推薦入学者に対しては「入学前演習」を行って、新入生の「情報」に関する習熟度を事前に把握して講義内容及び「情報処理演習」の教育内容に反映させている。入学直後には「情報処理演習」の一部分を集行的に行って、情報リテラシーレベルの平準化を図っている。その後続く「情報処理演習」では6種類の演習科目を、同時にかつ前期と後期に並行して開講することによって、個々の学生の習熟度と多様な学習ニーズに対応できるようにしている。2年次には5つの分野をバランスよく学ぶことを目的として、「情報システム演習」を配置している。この科目は専任教員全員が担当し、32人の少人数クラス編成で1年間の必修科目として開講している。3年次では「論理と数理」分野を他の4つの分野に組み込み、それぞれの分野に対応した「専門演習」を前期に選択必修科目として配置している。「専門演習」も専任教員全員が担当し、3年次後期の「卒業研究」では、学生は履修した「専門演習」と同じ分野の教員の研究室に配属され、4年次の「卒業研究」と卒業論文の作成を通して、各自が選択した分野の専門性を深めていく。作成した卒業論文を12月中旬の期日までに提出するとともに、口頭発表会を翌年1月中旬に開催している。ひとつの会場での発表者が20人前後となるように複数の研究室合同で開催し、できるだけ3年次生の参加も求めている。

その他の演習科目として、1年次の「基礎演習」は、これからの学習に不可欠な文章作成能力やプレゼンテーション能力、コミュニケーション能力を身に付けられるように、16人の少人数クラスを編成してきめ細かく指導をしている。また、実務経験のない学生に現実の情報システムを知る機会を与えるため、開学以来、新潟や東京の企業などで「学外実習」を夏期休業中に実施している。就業体験を目的とする「インターンシップ」とは異なり、「学外実習」では情報システムにかかわる業務の一端を体験することによって、情報システムの役割を具体的に把握し、大学での授業の理解を一層深めることを目的としている。

語学教育は2年間の必修科目であり、入学時の英語習熟度に大きな開きのある学生に対応できるように3レベルの習熟度別クラス編成を行っている。更に、その内容を「話す英

語」、「CALL(Computer Assisted Language Learning)英語」、「総合英語」等と特徴のある内容にして、情報システム教育にとって必須である英語の効果的な教育を実現している。

短期海外留学として、カナダのアルバータ大学において5週間にわたる「海外夏期セミナー」を平成12(2000)年度より実施している。この留学は単なる語学学習のためだけの留学ではなく、語学と情報システムとの関連性を強く意識させるために、現地での英語によるコンピュータ教育とカナダ国内の先進的なIT企業訪問を併せて実施している。単位修得者には留学奨学金が給付される。

情報文化学部の海外提携校との提携状況を表3-2-2に、過去の学生の海外派遣の実績を表3-2-3に示す。

表3-2-2 提携状況

国名	ロシア	中国	韓国	アメリカ	カナダ
提携大学名	極東国立総合大学	北京師範大学 歴史学部	慶熙大学 国際教育院	ノースウエスト ミズーリ州立大学 教養学部	アルバータ大学 生涯教育学部
協定締結 年月日	平成12年 11月17日	平成12年 4月14日	平成13年 4月18日	平成13年 1月29日	毎年留学に関する教育協定を締結

表3-2-3 学生の海外派遣の実績

	ロシア	中国	韓国	アメリカ	カナダ	備考
1995	7	29	14	13		海外研修スタート。各コース2週間ほど。 訪問先は、現地の大学や企業など。
1996	20	15	13	17		
1997		31				
1998	7			14		
1999						
2000		30			20	海外派遣留学制度がパイロットプログラムとしてスタート。 第一回は中国。また海外夏期セミナーもスタート。
2001	6	15	12	17	14	海外派遣留学制度が全コースでスタート。 アメリカコースは夏期4週間のプログラム。
2002	3	17	9	13	17	
2003	1		4	11	6	中国コースはSARSのため中止。
2004	2	31	7	13	8	
2005	5	18	13	12	22	アメリカコースが夏期集中から半期(4ヶ月)のプログラムに変更。
2006	0	9	5	7	3	
2007	12	16	10	25	9	6月末現在の参加予定学生数。
合計	63	211	87	142	99	

(2) 3-2の自己評価

教育課程は、大学の建学の精神、学部の目標に基づいた学科の教育目的に沿って、基礎科目、共通科目、専門科目として適切に編成されており、「新潟国際情報大学学則」によって明示的に規定されている。年間学事予定、授業期間などは学科会議や教授会において決定され、学期初めのガイダンスにおける学習指導、「学生便覧」や「講義概要」の冊子配布、本学HPを通して、学生、父母などに周知され適切に運用されている。

学生による授業評価の結果や卒業時のアンケート調査、卒業生が就職した企業へのアンケート調査の結果から考えると、ほぼ適切に教育課程が設定されているものと判断できる。

ただし、入学時の情報文化学科のCEPプレイスメントテスト、情報システム学科の英語プレイスメントテストと数学リテラシーチェックの結果を見ると、基礎学力の差が拡大してきていて、学習意欲の低い学生が散見される。全入時代を迎え、教育課程の体系と内容を早急に見直して学生の変化に対応できるよう改善していく必要がある。

授業期間は原則として各学期15週としているが、休日が重なることで所定の回数が不足する曜日がある。特に情報システム学科では、複数教員が担当して複数クラスを同時に開講する演習科目では容易に回数を変更したり補講することができない。所定の回数が確保できるよう授業期間の見直しが急務である。

本学では現在、年次ごとに履修できる科目の数及び単位数に上限を設定していないため、過剰に科目を履修している学生が存在している。現在の教育課程の施行時に、多くの科目を1年次と2年次に配当し、できるだけ早く自分の専門分野を見つけられるようにした。更に、3年次と4年次の科目に関しては、科目選択の自由度を高めるために一部科目を除いて3、4年次共通配当とした。その結果、多くの単位を3年次までに修得してしまい、4年次には「国際研究ゼミナール」や「卒業研究」を除いて授業を受けなくても済むような状況を生み出している。就職活動等の事情を鑑みればこうしたことはある程度止むを得ないことかもしれないが、授業外学習時間を確保するためには、科目を学年ごとに行き届いた均等に振り分けることを、履修科目及び単位の上限設定と併せて、できるだけ早急に実施する必要がある。

成績の評価基準は「講義概要」に明記しているが、平成19(2007)年1月に全学の学生を対象に実施した学習に関する統一アンケート調査の結果、教員によって評価基準に差異があり、このことに対する改善要望が学生から出された。また、「講義概要」に示された評価方法と異なる方法によって評価が行われたとの指摘もあった。成績評価の基準や方法を統一することは難しいが、できる限り公平性の保たれた評価がなされるよう何らかの改善が必要である。これとの関連で、評価結果としての成績が納得できない場合に、その成績の確認を教員に求めることのできる制度も早急に整備する必要がある。

情報文化学科の特色ある工夫として、学生の学習意欲を向上させるために「地域言語」の選択は学生の希望を最優先にしている。そのため授業運営面では、毎年各「地域言語」を履修する学生数が安定しないという問題がある。加えて、1クラスを30人以下としているため、選択する学生数によって担当教員の配置を変えるなどの授業運営の負荷が大きい。特に、履修学生が毎年30人前後で推移する「韓国語」では授業開始の2ヶ月前になってようやくクラス数が確定するという状況にある。

「海外派遣留学制度」は、大学からの奨学金を得て海外提携校で一定期間生活しながら

学習することにより、語学力の向上のみならず国際交流の体験を通して、参加した学生は人間的にも大きく成長するという具体的な成果を挙げている。しかし、留学する学生数が全体の半数以下に留まるため、多数の学生への教育効果を上げるためにはより多くの学生の参加を求める必要がある。更に、留学から帰国しても3年次以降の更なる留学や語学学習の十分な体制ができておらず、留学の成果を更に発展させる工夫が必要である。

「CEP」は、1年次では少人数クラスの必修科目として効果を上げているが、2年次以降の学生を対象として配置した「Advanced CEP」科目については選択する学生が多くなく、十分な教育効果を上げるためにはより多くの学生の履修を求める必要がある。

情報システム学科の特色ある工夫として、専門科目を5つの分野に分類して体系化し、2年次まではバランス良く学習し、3年次以降は「論理と数理」分野以外のひとつの分野を選択させ、自分の専門性を高める分野として深く学ばせるようにして、全般的には情報システムにかかわる科目を効果的に学習させることができている。ただ一方で、苦手な科目があるためにバランスよく学習する意義を十分に理解せず、選択した分野を情報システム教育の体系の中の唯一の分野であるとの認識に陥ってしまう学生もいる。すなわち、単にコンピュータの知識だけを追求したり、コンピュータに対する強い苦手意識を持ってしまって、情報システム教育の枠外にはみ出してしまう恐れがある。学習期間の前半に5つの分野をバランスよく学習する意義が十分に伝わるよう、丁寧に学習指導をしていく必要がある。

急速な情報技術の進展への対応も重要な課題のひとつである。例えば、初級の情報リテラシー教育で使用しているソフトウェアの目まぐるしい機能向上は、担当教員の大きな負担増になっている。また、学生にとっても在学中に関連する知識が古くなってしまいう問題がある。現在のようにすべてを教育として与えるのではなく、自己学習方法、学生相互の知識伝達を可能とする教育方法、新しい技術への柔軟な対応を可能にする基礎技術の選別と応用力を育成する科目の再構築が必要である。

(3) 3-2の改善・向上方策（将来計画）

年次別の取得単位数の上限を設定し、できるだけ均等に年次別の履修科目を配置することに関しては、3年次までで100単位以上取得という「卒業論文」の着手条件及び大学だけでは対処が困難な就職活動時期の存在を考慮しつつ、学習指導委員会で具体的な内容の検討を進めている。

授業期間として15週を確保するために、情報システム学科では、平成19(2007)年度前期では休日となった曜日をそのままその週の土曜日に振り替えて開講している。今年度は、既に授業期間を学生に周知した後であったので変則的な開講は止むを得なかったが、補講日の柔軟性がなくなることで学生にも教員にも負担になっている。次年度から授業期間を確保できるよう学習指導委員会で検討を進めている。

成績評価の公平性をできるだけ保つため、「講義概要」に記述する評価方法と評価基準については学習指導委員会で見直しを早急に進め、次年度の「講義概要」を作成する際には非常勤講師を含め全教員に周知する。併せて、成績の確認制度を早急に設ける。

情報文化学科においては、「海外派遣留学制度」や「Advanced CEP」の選択学生数が多い現状を踏まえ、このような発展的、応用的な授業が有効に機能するためにも、その

基盤となる基礎学力と学習意欲を向上させることが最重要な課題である。学科内の教育改善検討会において、基礎学力の充実を図るために学生が興味深く学べるような教育内容及び方法の工夫を検討している。

情報システム学科では、「英語」に関しては再履修クラスを設けて対応しているが、数学に関しても習熟度低下が懸念されることから、入学時における数学リテラシーチェックを行って現状の把握に努めている。その結果を受けて学科内に担当を決め、入学時の補習あるいは習熟度別の数学演習など学習内容の見直しと実現性について早急に検討を進める。

〔基準3の自己評価〕

建学の精神・大学の基本理念及び学生のニーズや社会的需要に基づいて、情報文化学部と学科の教育目的が明確に定められ、これに沿って情報文化学科及び情報システム学科の教育課程は適切に設定されていると考える。

情報文化学科の専門教育においては、地域研究、国際研究、日本研究の講義科目群から、広く国際的な諸分野をバランスよく学ぶことを求め、全体としては学際的、課題型、発展型という3つの特徴をもつ教育課程の編成方針を示すことにより、情報文化学科の教育目的を十分に達成することができている。更に今後、留学生を受け入れることができるような教育課程が実現できれば、国際教育という教育目的にとってより高い効果が期待できる。

情報システム学科の専門教育においても、「情報システム」の基本となる5つの分野をバランスよく学習した後に、情報システムに関連する4つの分野の中のひとつを自らの専門分野として明確に認識して学習できるように教育課程を編成している。更に、知識だけに偏らないように継続的な演習によって具体的な情報技術を身に付けられるようにして、情報システム学科の教育目的を十分に達成することができている。ただし、両学科とも近年の基礎学力、学習意欲の低下に対する教育課程上の対策が急がれる。

教育方法に関しては、語学、演習、ゼミナール及び卒業研究においては少人数クラスを編成し、学習効果を上げている。

教育課程は、基礎科目、共通科目、専門科目として適切に編成されており、学科会や教授会において決定された年間学事予定、授業期間などは、ガイダンスや冊子、HPを通して、学生、父母などに周知され適切に運用されている。在校生、卒業生、企業などのアンケート結果からは、ほぼ適切に教育課程が設定されているものと判断できるが、入学時のプレイスメントテストの結果などからは基礎学力の差が拡大してきている状況が見受けられるので、早急に教育課程と内容の改善を進める必要がある。

本学では現在、年次ごとに履修できる科目の数及び単位数に上限設定していないため、過剰に科目を履修している学生が見受けられる。授業外学習時間を確保するためにも学年別科目数の均等配置と、履修科目及び単位の上限設定を早急に実施する必要がある。

授業期間は原則として各学期15週としているが、休日によって所定の回数が不足する曜日がある。所定の回数が確保できるよう授業期間の見直しが急務である。

成績の評価基準は「講義概要」に明記しているが、学生からの改善要望もあり、できる限り公平性の保たれた評価がなされるよう何らかの改善が必要である。これとの関連で、評価結果としての成績が納得できない場合に、その成績の確認を教員に求めることのでき

る制度も早急に整備する必要がある。

情報文化学科の特色ある工夫として実施している「海外派遣留学制度」では、語学力の向上のみならず国際交流の体験を通して、参加した学生は人間的にも大きく成長するという具体的な成果を挙げている。更なる教育効果を上げるためには、より多くの学生の参加を求め、帰国後にも留学の成果を更に発展させる工夫が必要である。同様に、「Advanced CEP」科目に関しても十分な教育効果を上げるためには、より多くの学生の履修を求める必要がある。

情報システム学科の特色ある工夫として、専門科目を5つの分野に体系化して学ばせることで、効果的に「情報システム」を学習させることができている。しかし、この教育課程の編成方針を十分に理解せず、すなわち、単にコンピュータの知識だけを追求したり、コンピュータに対する強い苦手意識を持ってしまうケースも見受けられるので、より丁寧に学習指導をしていく必要がある。

〔基準3の改善・向上方策（将来計画）〕

情報文化学科、情報システム学科とも、過去2回（平成12(2000)年と平成17(2005)年）の教育課程の改定を行ったため、現時点はその結果の検証中であり大幅な改善・向上方策は予定していない。ただし、それぞれの学科で意図し工夫した教育を効果的に実施するためには、基礎学力と学習意欲を向上させることが不可欠である。基礎学力と学習意欲の低下に対する教育課程の改善方策として、情報文化学科では補習や導入教育の検討を進めており、情報システム学科では数学科目に関する教育課程や教育方法の改善・向上策を検討している。

年次別の取得単位数の上限が現在設定されていない点に関しては、年次別の履修科目の均等配置の実現可能性、3年次までで100単位以上取得という卒業論文の着手条件、及び大学だけでは対処が困難な就職活動時期の存在を考慮しつつ、学習指導委員会で具体的な内容の検討を進める。

授業期間として15週を確保するために、情報システム学科では平成19(2007)年度は土曜日を使用して変則的に開講したが、来年度から授業期間を確保できるよう学習指導委員会で検討を進めている。また、成績評価の公平性をできるだけ保つため、評価方法と評価基準の見直し及び成績を確認する制度を早急に学習指導委員会で検討する。